キャッシュ・フロー計算書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）　（単位：千円）

Ⅰ	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 36,853,324
	人件費支出	△ 39,324,503
	その他の業務支出	△ 2,686,467
	運営費交付金収入	18,542,118
	授業料収入	7,842,752
	入学金収入	982,014
	検定料収入	281,164
	附属病院収入	43,846,644
	受託研究収入	5,345,203
	共同研究収入	1,380,971
	受託事業等収入	760,420
	補助金等収入	6,591,004
	寄附金収入	1,686,885
	その他の業務収入	2,049,401
	小計	10,444,285
	業務活動によるキャッシュ・フロー	10,444,285
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	投資有価証券の取得による支出	△ 300,000
	定期預金の預入による支出	△ 14,650,000
	定期預金の払戻による収入	14,500,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 5,044,677
	無形固定資産の取得による支出	△ 145,556
	施設費による収入	3,509,342
	小計	△ 2,130,892
	利息及び配当金の受取額	74,279
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,056,613
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	大学改革支援・学位授与機構への債務負担金の返済による支出	△ 9,043
	長期借入れによる収入	272,002
	長期借入金の返済による支出	△ 2,344,783
	リース債務の返済による支出	△ 700,718
	ＰＦＩ債務の返済による支出	△ 1,405,591
	割賦債務の返済による支出	△ 175,561
	小計	△ 4,363,696
	利息の支払額	△ 158,132
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,521,828
Ⅳ	資金増加額（又は減少額）	3,865,843
Ⅴ	資金期首残高	24,160,411
Ⅵ	資金期末残高	28,026,254

損失の処理に関する書類（案）

（単位：円）

Ⅰ	当期未処理損失		1,599,759,226
	当期総損失	1,599,759,226	
Ⅱ	損失処理額		1,599,759,226
	前中期目標期間繰越積立金取崩額	1,599,759,226	
Ⅲ	次期繰越欠損金		0

重要な会計方針

当事業年度より、国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議　令和６年２月21日改訂））及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省　日本公認会計士協会　令和６年６月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記に掲げるものを除き、期間進行基準を採用しております。

退職一時金に充当される運営費交付金	費用進行基準
特定の学内プロジェクト業務に充当される運営費交付金	業務達成基準
文部科学省が指定する基幹運営費交付金、特殊要因運営費交付金の一部及び補正予算として交付された運営費交付金の一部	業務達成基準又は費用進行基準

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。ただし、受託研究収入、共同研究収入及び受託事業等収入により、令和５事業年度以降に償却資産を購入した場合で、当該資産が当該研究の終了後に他の目的に使用することが困難な場合は、当該研究期間等を耐用年数として減価償却しています。また、令和４事業年度以前に購入した償却資産は、当該研究期間等を耐用年数として減価償却しています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	３～47年
構築物	３～60年
工具器具備品	２～20年
船舶	２～14年
車両運搬具	３～７年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。